

第75回定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

日本光電工業株式会社

## 連結株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	7,544	9,663	166,171	△13,707	169,672
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△5,233		△5,233
親会社株主に帰属する当期純利益			14,513		14,513
自 己 株 式 の 取 得				△5,000	△5,000
自 己 株 式 の 処 分		△1		76	75
従業員株式給付信託に対する自己株式の取得				△1,616	△1,616
従業員株式給付信託に対する自己株式の処分		2		1,614	1,616
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,730			△5,730
そ の 他		4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	△5,725	9,279	△4,925	△1,371
当 期 末 残 高	7,544	3,938	175,451	△18,633	168,300

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配 株主持分	純資産合計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	1,089	6,711	2,079	9,879	1,742	181,294
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△5,233
親会社株主に帰属する当期純利益						14,513
自 己 株 式 の 取 得						△5,000
自 己 株 式 の 処 分						75
従業員株式給付信託に対する自己株式の取得						△1,616
従業員株式給付信託に対する自己株式の処分						1,616
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△5,730
そ の 他						4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	507	111	924	1,543	△1,642	△99
当 期 変 動 額 合 計	507	111	924	1,543	△1,642	△1,470
当 期 末 残 高	1,596	6,823	3,003	11,423	100	179,824

## 連結注記表

### 連結計算書類作成の基本となる重要な事項等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …………… 37社

主要な連結子会社

日本光電富岡(株)

日本光電アメリカ LLC

日本光電ヨーロッパ(有) 他34社

当連結会計年度に、取得による企業結合によりドゥウェル(株)を、新規設立により日本光電アドバンスドテクノロジーセンタ(株)および日本光電アラビア RHQ LLCを、連結の範囲に含めています。

一方、当社の連結子会社であった(株)イー・スタッフ保険サービスは、同じく当社の連結子会社である(株)イー・スタッフを存続会社とする吸収合併により消滅しました。また、当社の連結子会社であったアンプスリーディ LLCは、同じく当社の連結子会社である日本光電デジタルヘルスソリューションズ LLCを存続会社とする吸収合併により消滅したため、両社を連結の範囲から除外しています。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 …………… 0社

持分法非適用関連会社はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)、日本光電ブラジル(有)、日本光電ラテンアメリカ(株)、日本光電メキシコ(株)、ニューロードバンスド(株)、アドテック(株)および特別目的会社2社の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の計算書類を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

当連結会計年度より新たに連結子会社となったドゥウェル(株)の決算日は4月30日ですが、みなし取得日を3月31日として仮決算を行い、貸借対照表のみ連結しています。

また、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ソフトウェアチーム(有)については、決算日を3月31日に変更しています。当連結会計年度においては2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヵ月間を連結しており、決算期変更に伴う影響は連結損益計算書を通じて調整しています。

#### 4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

為替予約取引は、時価法によっています。

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、評価方法は主として次の方法によっています。

製品・商品・半製品：移動平均法

仕掛品：個別法

原材料・貯蔵品：移動平均法

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：当社および国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降（リース資産を除く）に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

- ② 無形固定資産：定額法を採用しています。ソフトウェアについては、利用可能期間（主に5年）（リース資産を除く）による定額法を採用しています。

- ③ リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法（定額法）によっています。

(5) 重要な引当金の計上の方法

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- ② 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

- ③ 製品保証引当金：製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

：退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

：数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。

(7) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(8) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 製品の販売

：製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点または顧客が製品を検収した時点において収益を認識しています。なお、消耗品等の据付の作業を要しない製品の販売については、出荷時点において収益を認識しています。

② 修理・保守等のサービスの提供

：修理・保守等のサービスの提供については、主に製品に関連した修理・点検・保守等の業務に係る収益が含まれ、修理・点検はサービス提供完了時点において、保守等は、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しています。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象：外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

：外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

：ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。

(10) のれんの償却に関する事項

のれんの償却費については、効果の発現する見積期間（20年以内）を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。

## 5. 会計上の見積り

- ・ニューロードバンスド㈱に係るのれんの評価

(1) 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

のれん	11,009百万円
無形固定資産	8,796百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算定方法

前連結会計年度における企業結合により発生したのれんであり、被取得企業の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映し、取得原価と企業結合日における被取得企業の識別可能な資産及び負債の時価との差額として計上しています。

のれんについては、その効果が及ぶ期間にわたって定期的に償却を行い、減損の兆候が認められた場合には、将来キャッシュ・フローの見積りに基づき減損の有無を判定します。

当連結会計年度末において、のれんに係る減損の兆候は認められていません。

② 主要な仮定

減損の判定において使用する将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、対象会社の売上高の増加を主要な仮定としています。当該売上高の増加は、過去の実績に加え、頭蓋内電極等を含む脳神経事業に関連する市場の動向および対象会社を取り巻く事業環境を総合的に勘案して見積もっています。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の事業計画や事業環境の変化等により、将来見積キャッシュ・フローの前提となった条件や仮定に変更が生じた場合には、減損損失が発生する可能性があります。

## 6. 注記事項

### (連結貸借対照表)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額は、40,695百万円です。
- (3) 受取手形（輸出為替手形）割引高はありません。

### (連結損益計算書)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

### (連結株主資本等変動計算書)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数は、次のとおりです。  
普通株式 170,961,960株
- (3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,609	16.0	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	2,624	16.0	2025年9月30日	2025年12月1日

(注) 2025年11月10日に決議された配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれています。

- (4) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,574	16.0	2026年3月31日	2026年6月26日

(注) 2026年6月25日に決議予定の配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれています。

### (金融商品に関する情報)

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、金融商品について堅実で安全性の高い運用を行う方針としています。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについては、債権管理規定に沿って、取引先ごとに期日管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念を早期に把握することで、軽減を図っています。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握し、また市場の状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

支払手形および買掛金の支払期日は、1年以内です。

借入金は、主にM&Aに係る資金（主に長期）として調達しています。

デリバティブは、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券			
株式	3,507	3,507	—
長期借入金	24,943	24,943	△0

(注1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券 株式」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は239百万円です。

(注3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については「投資有価証券 その他有価証券 株式」には含まれていません。当該出資の連結貸借対照表計上額は525百万円です。

(注4) 「長期借入金」には「1年内返済予定の長期借入金」を含んでいます。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	3,507	—	—	3,507
資産計	3,507	—	—	3,507
長期借入金	—	24,943	—	24,943
負債計	—	24,943	—	24,943

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

**(収益認識に関する注記)**

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な顧客との契約から生じる収益を地域別に分解した情報は、以下のとおりです。

	報告セグメント (百万円)			
	日本	北米	その他の地域	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	145,141	53,623	36,334	235,099
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	145,141	53,623	36,334	235,099

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（連結計算書類作成の基本となる重要な事項等）

4. 会計方針に関する事項 (8) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

	当連結会計年度 (百万円)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	71,186
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	69,851
契約負債（期首残高）	7,022
契約負債（期末残高）	7,647

契約負債は、主に支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,846百万円です。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (百万円)
1年以内	12,458
1年超	5,119
合計	17,577

## (1 株当たり情報)

- (1) 1株当たり純資産は、1,123円47銭です。
- (2) 1株当たり当期純利益は、89円25銭です。

(注) 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は930千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は786千株です。

## (企業結合等関係)

### (取得による企業結合)

当社は、2026年1月14日開催の取締役会において、ドウウェル株式会社（以下「ドウウェル社」）の株式を取得し、当社の連結子会社とすることを決議しました。また、当社は、ドウウェル社の株式を保有する同社代表取締役進藤義宏氏（以下「進藤氏」）と新たな資本構成（当社90.3%：進藤氏9.7%）でのドウウェル社の事業運営および今後の株式取得等に関する株主間契約を進藤氏と締結しました。2026年2月27日付で株式を取得し、当社の株式保有割合が90.3%となったことから、ドウウェル社は、当社の連結子会社となりました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ドウウェル株式会社

事業の内容：医療情報システム製品の開発・販売

#### (2) 株式取得の理由

当社は、2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」において、「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指しています。2030年に向けた価値共創の羅針盤で「新たな価値創造～医療現場のデータから価値を生み出す～」ことを掲げ、情報から価値を生むためのデータ統合プラットフォームの構築とアルゴリズム開発に取り組んでいます。また、長年に亘り、周術期や検査室向けの業務支援システムを開発・販売し、日本市場において高い評価とシェアを獲得しています。

ドウウェル社は、1996年の設立以来、医療現場に深く根差し、医師や看護師など医療従事者を支援するITシステムの開発・販売を行っています。これらの取り組みにより、先進的なITシステムを運用する日本の手術室をサポートし、高い評価を得ています。

この度、ドウウェル社のITシステム製品と当社のソリューション事業（ITS+DHS）※には高い親和性があり、両社の強みを融合することが、医療現場における新たな価値創造につながることから、株式取得の合意に至りました。

当社とドゥウェル社は、医療現場におけるデータ活用の高度化と業務効率化に資するITソリューションの提供により、医療の質および医療経済性の向上に貢献していきます。両社が長年培ってきた独自技術と知見に最先端の技術を融合することで、次世代の周術期ソリューションを創出し、持続的な企業価値の向上および医療課題と社会課題の解決を目指します。

※ITS：ITソリューション。DHS：デジタルヘルスソリューション。

(3) 企業結合日

みなし取得日：2026年3月31日

株式取得日：2026年2月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率：90.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の期間

2026年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額は、当事者間の守秘義務に基づき詳細の開示を控させていただきます。なお、取得価額につきましては、第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、価格の妥当性を検証するための十分な手続きを実施しています。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 39百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

956百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産および負債の特定および時価の見積りが未了のため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,029	百万円
固定資産	256	//
資産合計	1,286	//
流動負債	181	//
固定負債	76	//
負債合計	258	//

**(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**

(子会社株式の追加取得)

当社は、2025年7月1日をみなし取得日として、連結子会社であるアドテック(株)の親会社であるニューロードバンスド(株)の株式を追加取得しました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が57億3千万円減少しています。

(自己株式の取得)

当社は、2025年12月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、自己株式を3,135,900株取得しました。この結果、当連結会計年度において、自己株式が49億9千9百万円増加しています。

これらの結果、当連結会計期間末において資本剰余金が39億3千8百万円、自己株式が186億3千3百万円となりました。

### **(重要な後発事象)**

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 消却する株式の種類：当社普通株式
2. 消却する株式の数：300万株（消却前の発行済株式総数に対する割合 1.75%）
3. 消却予定日：2026年6月18日

(ご参考)

消却後の当社発行済株式総数は、167,961,960株となります。

### **(追加情報)**

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年12月3日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月29日から、当社および一部連結子会社の従業員（以下、「従業員」）を対象としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式給付信託」を導入しています。

#### 1. 取引の概要

従業員のうち株式給付規定に定める受益者要件を満たす者に対し当社株式を給付する仕組みです。将来給付する株式を予め取得するために、当社は株式給付信託の信託財産として株式会社りそな銀行（再信託先：株式会社日本カストディ銀行）に金銭を信託し、当該信託はその信託された金銭により当社株式を取得します。

#### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、16億1千6百万円、930,000株です。

## 株主資本等変動計算書（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	7,544	10,482	—	10,482	1,149	130,460	27,838	159,448
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△5,233	△5,233
当 期 純 利 益							9,813	9,813
別 途 積 立 金 の 積 立						17,000	△17,000	—
自 己 株 式 の 取 得								—
自 己 株 式 の 処 分			△1	△1				—
従業員株式給付信託に対する自己株式の取得								—
従業員株式給付信託に対する自己株式の処分			2	2				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	0	0	—	17,000	△12,420	4,579
当 期 末 残 高	7,544	10,482	0	10,483	1,149	147,460	15,418	164,028

	株 主 資 本		評 価・換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△13,707	163,767	1,089	1,089	164,856
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△5,233			△5,233
当 期 純 利 益		9,813			9,813
別 途 積 立 金 の 積 立					—
自 己 株 式 の 取 得	△5,000	△5,000			△5,000
自 己 株 式 の 処 分	76	75			75
従業員株式給付信託に対する自己株式の取得	△1,616	△1,616			△1,616
従業員株式給付信託に対する自己株式の処分	1,614	1,616			1,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			507	507	507
当 期 変 動 額 合 計	△4,925	△345	507	507	161
当 期 末 残 高	△18,633	163,422	1,596	1,596	165,018

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

為替予約取引は、時価法によっています。

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は下記のとおりです。

製品・商品・半製品……移動平均法

仕掛品……個別法

原材料・貯蔵品……移動平均法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェアについては利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法（定額法）によっています。

(5) 重要な引当金の計上の方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

：退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

：数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

④ 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) 重要な収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 製品の販売

：製品の販売については、顧客が製品を検収した時点において収益を認識しています。なお、消耗品等の据付の作業を要しない製品の販売については、出荷時点において収益を認識しています。

② 修理・保守等のサービスの提供

：修理・保守等のサービスの提供については、主に製品に関連した修理・点検・保守等の業務に係る収益が含まれ、修理・点検はサービス提供完了時点において、保守等は、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しています。

## (8) 重要なヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象：外貨建予定取引

### ③ ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。

### ④ ヘッジの有効性評価の方法

：ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジ手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。

## (9) のれんの償却に関する事項

のれんの償却費については、効果の発現する見積期間（20年以内）を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。

## 2. 会計上の見積り

### ・ニューロアドバンスド(株)に係る関係会社株式の評価

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

ニューロアドバンスド(株)株式 23,523百万円

#### (2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式は市場価格のない株式であるため、当該会社の株式評価は、関係会社株式の実質価額と帳簿価額を比較検討することにより、関係会社株式の評価損計上の要否を判断しています。関係会社株式の実質価額は、当該会社の純資産額に超過収益力を反映した金額で評価しており、超過収益力は将来の事業計画に基づき評価しています。

当事業年度においては、直近の経営環境を反映して見直した将来事業計画について検討し、超過収益力が毀損していることを示す事象は識別されず、実質価額の著しい低下は無いと判断して、当該会社の関係会社株式について評価損を計上していません。

関係会社株式の実質価額に反映している超過収益力は、将来の事業計画に基づき評価しており、当該事業計画に用いた主要な仮定についての詳細は、連結計算書類「注記事項 5.会計上の見積り（ニューロアドバンスド(株)に係るのれんの評価）」をご参照ください。

将来の事業計画や事業環境の変化等により、主要な仮定に変更が生じた場合には翌事業年度の計算書類における関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. 注記事項

#### (貸借対照表関係)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりです。(区分掲記されたものを除く)  
短期金銭債権 18,531百万円  
短期金銭債務 5,879百万円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額は、26,635百万円です。
- (4) 受取手形（輸出為替手形）割引高はありません。
- (5) 関係会社の金融機関等からの借入に対する債務保証残高はありません。

#### (損益計算書関係)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 関係会社との取引高は、次のとおりです。

営業取引	
売上高	22,852百万円
仕入高	46,933百万円
販売費及び一般管理費	882百万円
営業取引以外の取引高	
収益	3,176百万円
費用	5,072百万円

#### (株主資本等変動計算書関係)

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の総数は、次のとおりです。

普通株式 10,989,474株

\* 期末自己株式数は、従業員株式給付信託が保有する当社株式を含めています。

## (税効果会計)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

棚卸資産評価損	430百万円
賞与引当金	1,095百万円
製品保証引当金	114百万円
貸倒引当金	1,889百万円
関係会社株式等評価損	3,509百万円
減価償却資産償却	2,127百万円
資産除去債務	280百万円
移転価格税制調整金	1,598百万円
その他	1,110百万円
繰延税金資産 小計	12,155百万円
評価性引当額	△5,681百万円
繰延税金資産 合計	6,474百万円

### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△191百万円
前払年金費用	△1,376百万円
その他有価証券評価差額金	△719百万円
繰延税金負債 合計	△2,286百万円

繰延税金資産の純額 4,187百万円

## (関連当事者との取引)

### (1) 子会社

会社等の名称	議決権等の所有 (間接所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		役員の 兼任等	事業上の関係				
日本光電富岡(株)	100	—	当社医用電子 機器製造	当社販売用製品の 仕入 (* 1)	42,316	買掛金	3,652
				資金の回収 (* 2)	570	関係会社 短期貸付金	12,370
				材料仕入の立替 (* 3)	37,907	未収入金	9,625
日本光電アメリカ LLC	(100)	1名	当社医用電子 機器販売	当社製品の販売 (* 4)	6,303	売掛金	807
				移転価格調整金の 支払 (* 5)	5,071		
日本光電ヨーロッパ(有)	100	—	当社医用電子 機器販売	当社製品の販売 (* 4)	2,718	売掛金	600
日本光電ミドルイースト(株)	100	—	当社医用電子 機器販売	当社製品の販売 (* 4)	3,713	売掛金	1,515
日本光電ノースアメリカ(株)	100	3名	米国における 子会社の経営 管理	資金の貸付 (* 2)	2,046	関係会社 短期貸付金	26,864
ニューロテック インターナショナル LLC	(100)	1名	米国子会社 に関連する 特別目的会 社	資金の回収 (* 2)	648	関係会社 短期貸付金	458
						関係会社 長期貸付金	1,989

#### 取引条件および取引条件の決定方針等

- \* 1 当社販売用製品の仕入価格は、製造会社の製造原価をもとに、決定しています。
- \* 2 資金の貸付金の金利は、市場金利を勘案して決定しています。貸付と回収の純額です。
- \* 3 材料仕入の立替は、同社の製造用材料の購入を立て替えたものです。
- \* 4 当社製品の販売価格は、市場価格を勘案して決定しています。
- \* 5 移転価格に関する事前確認申請の過年度の調整金です。

### (2) 役員及び個人主要株主等

記載すべき重要な取引はありません。

### (収益認識に関する注記)

- ・収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表 1. 重要な会計方針 (7) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

## (1 株当たり情報)

- (1) 1株当たり純資産は、1,031円55銭です。
- (2) 1株当たり当期純利益は、60円35銭です。

(注) 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は930千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は786千株です。

## (重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 消却する株式の種類：当社普通株式
2. 消却する株式の数：300万株（消却前の発行済株式総数に対する割合 1.75%）
3. 消却予定日：2026年6月18日

(ご参考)

消却後の当社発行済株式総数は、167,961,960株となります。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年12月3日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月29日から、当社および一部連結子会社の従業員（以下、「従業員」）を対象としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式給付信託」を導入しています。

### 1. 取引の概要

従業員のうち株式給付規定に定める受益者要件を満たす者に対し当社株式を給付する仕組みです。将来給付する株式を予め取得するために、当社は株式給付信託の信託財産として株式会社りそな銀行（再信託先：株式会社日本カストディ銀行）に金銭を信託し、当該信託はその信託された金銭により当社株式を取得します。

### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当事業年度末における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、16億1千6百万円、930,000株です。